

# 新規上場申請のための四半期報告書

(第18期第2四半期)

自2022年7月1日

至2022年9月30日

株式会社GENOVA

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	10
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 山道 裕己 殿
【提出日】	2022年11月18日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社GENOVA
【英訳名】	GENOVA, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平瀬 智樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号 渋谷ヒカリエ34F
【電話番号】	03-5766-1820
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 武田 幸治
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号 渋谷ヒカリエ34F
【電話番号】	03-5766-1820
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 武田 幸治

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	2,916,323	4,802,057
経常利益 (千円)	699,518	1,059,480
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	438,222	686,269
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	439,225	682,424
純資産額 (千円)	1,931,564	1,492,338
総資産額 (千円)	3,060,037	2,819,344
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.08	42.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	62.9	52.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	433,576	623,774
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△71,467	△179,061
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△109,015	59,885
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,893,269	1,639,503

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、第17期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第17期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 当社は、2022年8月19日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、1株あたり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による影響を受けつつも感染防止のための行動制限が課されることもなかったため、持ち直しの動きが見られました。

一方で医療機関においては、新型コロナウイルス感染症オミクロン変異株「BA.5株」が流行し、外来医療体制が逼迫することとなりました。

今後も、新型コロナウイルス感染症の動向をはじめ、急激な為替変動やウクライナ情勢の地政学的影響等により、資源やエネルギー・食料品価格の高騰など、経済情勢の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような事業環境のもと、当社及び当社連結子会社（以下、「当社グループ」という）では「ヒトと医療をつないで健康な社会を創る」ことをミッションに、メディカルプラットフォーム事業とスマートクリニック事業を展開しております。

メディカルプラットフォーム事業及びスマートクリニック事業においては人員の増強を継続したことで売上高は堅調に推移しました。一方で人員増に伴う事務所の増床や拡充を実施したため、固定費は増加いたしました。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりです。

#### ①メディカルプラットフォーム事業

メディカルプラットフォーム事業では、一般利用者の不安と不満の解決を目指し、当社医療メディアである「Medical DOC」を中心に事業を展開しております。「Medical DOC」では、医療機関の高い検索性に加え、健康維持に関する情報や予防促進のための情報など、1,000名を超える監修医師と連携し情報発信を行っております。

当第2四半期連結累計期間における、メディカルプラットフォーム事業の売上高は顧客事業所数が順調に増加したことにより堅調に推移致しました。

セグメント売上高は1,808,470千円、セグメント利益は985,390千円となりました。

#### ②スマートクリニック事業

スマートクリニック事業では、医療機関において利用者へスマートな医療体験を提供すべく、スマート簡易自動精算機/再来受付機、LINEを使ったCRM・MAツールの提供を中心に事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては医療提供を担う医療人材不足が継続しており、各プロダクトの顧客への導入は堅調に推移致しました。

セグメント売上高は840,677千円、セグメント利益は184,274千円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,916,323千円となり、営業利益は695,964千円、経常利益は699,518千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は438,222千円となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産合計は、前連結会計年度末と比べ240,693千円増加し、3,060,037千円となりました。これは主に現金及び預金が238,765千円増加したこと、売掛金が42,250千円減少したこと、有形固定資産が27,006千円増加したことによるものであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ198,532千円減少し、1,128,473千円となりました。これは主に買掛金が23,861千円減少したこと、短期借入金金が50,196千円減少したこと、未払法人税

等が58,978千円減少したこと、長期借入金が49,294千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ439,225千円増加し、1,931,564千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益438,222千円を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は1,893,269千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、法人税等の支払額297,026千円があるものの、税金等調整前四半期純利益を702,396千円計上したことにより433,576千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は71,467千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出47,049千円及び敷金及び保証金の差入による支出45,887千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は109,015千円となりました。これは主に短期借入金の純減少額が50,196千円、長期借入金の返済による支出が55,894千円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の主な研究開発活動は、メディカルプラットフォーム事業のオンライン診療システム開発及び新規商材開発とスマートクリニック事業の自動精算機の開発であり、主に顧客の利便性向上のための機能改善を行っており、研究開発費の総額は15,298千円であります。

開発体制については、専属2名と外部委託先にて行っており、メディカルプラットフォーム事業はオンライン診療システムの開発外注費1,559千円、スマートクリニック事業はNOMOCa-Stand等の開発人件費及び外注費12,549千円であります。尚、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、主として業容の拡大に伴う採用により従業員数が増加し、296人となりました。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、新たな経営成績に重要な影響を与える要因、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した経営成績に重要な影響を与える要因についての重要な変更はありません。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 2022年7月13日開催の取締役会決議により、2022年8月19日付で株式分割に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は59,700,000株増加し、60,000,000株となっております。

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,180,000	16,180,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	16,180,000	16,180,000	—	—

(注) 1. 2022年7月13日開催の取締役会決議により、2022年8月19日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は16,099,100株増加し、16,180,000株となっております。  
2. 2022年8月19日開催の臨時株主総会決議により、2022年8月19日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。  
3. 「提出日現在発行数」欄には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の発行により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年8月19日	16,099,100	16,180,000	—	115,000	—	15,000

(注) 2022年7月13日開催の取締役会決議により、2022年8月19日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は16,099,100株増加し、16,180,000株となっております。

## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
平瀬 智樹	東京都渋谷区	8,248,400	50.98
GENOVA従業員持株会	東京都渋谷区渋谷2丁目21番1号	2,179,600	13.47
株式会社平瀬商店	東京都町田市玉川学園1丁目8番14号	1,333,200	8.24
ドコモ・イノベーションファンド 投資事業組合	東京都港区赤坂1丁目12番32号アーク森ビル31階	800,000	4.94
タイムズイノベーションキャピタル 合同会社	東京都品川区西五反田2丁目20番4号	640,000	3.96
青山 圭秀	東京都目黒区	400,000	2.47
石田 克史	東京都目黒区	400,000	2.47
提橋 由幾	東京都港区	352,000	2.18
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋3丁目1番1号サンシ ャイン60・52F	340,000	2.10
株式会社 LEOC	東京都千代田区大手町1丁目1番3号大手 センタービル17階	240,000	1.48
計	—	14,933,200	92.29

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,180,000	161,800	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	16,180,000	—	—
総株主の議決権	—	161,800	—

## ② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,654,504	1,893,269
売掛金	723,120	680,870
その他	95,744	106,972
貸倒引当金	△32,887	△30,656
流動資産合計	2,440,482	2,650,455
固定資産		
有形固定資産	107,936	134,942
無形固定資産	5,042	5,061
投資その他の資産		
繰延税金資産	63,604	46,690
その他	202,278	222,888
投資その他の資産合計	265,883	269,578
固定資産合計	378,862	409,582
資産合計	2,819,344	3,060,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,170	86,308
短期借入金	62,370	12,174
1年内返済予定の長期借入金	28,788	22,188
契約負債	281,336	284,872
未払法人税等	322,268	263,290
賞与引当金	15,000	12,500
その他	411,267	399,559
流動負債合計	1,231,200	1,080,892
固定負債		
長期借入金	64,569	15,275
その他	31,236	32,306
固定負債合計	95,805	47,581
負債合計	1,327,006	1,128,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	115,000	115,000
資本剰余金	15,000	15,000
利益剰余金	1,354,597	1,792,820
株主資本合計	1,484,597	1,922,820
その他の包括利益累計額		
為替勘定調整勘定	2,404	2,714
その他の包括利益累計額合計	2,404	2,714
非支配株主持分	5,336	6,028
純資産合計	1,492,338	1,931,564
負債純資産合計	2,819,344	3,060,037

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,916,323
売上原価	769,325
売上総利益	2,146,998
販売費及び一般管理費	※ 1,451,034
営業利益	695,964
営業外収益	
受取利息及び受取配当金	113
解約金収入	2,412
受取手数料	1,869
その他	426
営業外収益合計	4,821
営業外費用	
支払利息	1,265
その他	2
営業外費用合計	1,268
経常利益	699,518
特別利益	
固定資産売却益	2,394
子会社清算益	3,174
特別利益合計	5,568
特別損失	
子会社清算損	2,690
特別損失合計	2,690
税金等調整前四半期純利益	702,396
法人税、住民税及び事業税	246,566
法人税等調整額	16,914
法人税等合計	263,480
四半期純利益	438,915
非支配株主に帰属する四半期純利益	692
親会社株主に帰属する四半期純利益	438,222

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	438,915
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	310
その他の包括利益合計	310
四半期包括利益	439,225
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	438,533
非支配株主に係る四半期包括利益	692

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 2022年4月1日  
 至 2022年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	702,396
減価償却費	22,061
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,231
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,500
固定資産売却益	△2,394
子会社清算益	△3,174
子会社清算損	2,690
受取利息及び受取配当金	△113
支払利息	1,265
売上債権の増減額 (△は増加)	42,250
棚卸資産の増減額 (△は増加)	992
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,860
契約負債の増減額 (△は減少)	3,536
その他	△9,225
小計	731,692
利息及び配当金の受取額	113
利息の支払額	△1,203
法人税等の支払額	△297,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	15,001
有形固定資産の取得による支出	△47,049
無形固定資産の取得による支出	△909
子会社清算による収入	4,469
敷金及び保証金の差入による支出	△45,887
敷金及び保証金の回収による収入	4,337
その他	△1,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,196
長期借入金の返済による支出	△55,894
リース債務の返済による支出	△2,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	673
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	253,766
現金及び現金同等物の期首残高	1,639,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,893,269

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大は経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、その収束時期や影響の程度を合理的に予測することは困難ではあるものの、現時点で入手可能な情報に基づき、少なくとも2023年3月期まではその影響が継続し、2024年3月期以降はその影響は限定的であると想定しております。

また、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては当該仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、収束が遅延し、影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
給料及び手当	630,036千円
賞与引当金繰入額	11,059
貸倒引当金繰入額	△2,231

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
現金及び預金勘定	1,893,269千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	1,893,269

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディカル プラットフォーム 事業	スマート クリニック 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,808,470	840,677	2,649,147	267,176	2,916,323	—	2,916,323
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,808,470	840,677	2,649,147	267,176	2,916,323	—	2,916,323
セグメント利益	985,390	184,274	1,169,665	83,157	1,252,822	△556,858	695,964

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、WEB制作・保守事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△556,858千円は報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	メディカルプラットフォーム事業	スマートクリニック事業	計		
一時点で移転される財	1,761,192	690,100	2,451,293	105,564	2,556,857
一定の期間にわたり移転される財	47,277	150,576	197,854	161,611	359,465
顧客との契約から生じる収益	1,808,470	840,677	2,649,147	267,176	2,916,323
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,808,470	840,677	2,649,147	267,176	2,916,323

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、WEB制作・保守事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	27円08銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	438,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	438,222
普通株式の期中平均株式数(株)	16,180,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、2022年8月19日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

株式会社GENOVA

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

柳 承煥 

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

山内紀章 

## 監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第216条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられている株式会社GENOVAの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社GENOVA及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上